

～令和5年度 社会福祉法人南風荘 事業報告～

1. 社会福祉法人南風荘の経営ビジョンおよび経営戦略について

令和5年度は令和4年度に見直した中期経営計画の最初の年度であった。経営ビジョンである『収益性』と『成長安定性』を高レベルで維持できる事業の連合体を目指すため、時代に合った政策を実行した。令和6年の改正障害者総合支援法施行および報酬改定を見据えて経営基盤を盤石のものとするために、昨年度の事業報告にて報告した通り具体的に①就労事業の利用者ニーズへのポートフォリオ変換②就労事業の工賃向上への取り組み③サービス品質の向上・価値の付加④事業所間連携強化による利用者獲得の円滑化⑤創造型の中堅職・管理職の育成⑥投資事業の展開準備・検討、の6つのうち特に①～④を中心に実施した。事業戦略を昨年度に引き続き(A)利用者ニーズに沿った事業の展開と生産性向上(B)サービス提供の連続性を生む(C)収益性の高い事業構造への転換、とした。具体的な成果はアクションプランの実績報告を参照されたい。

2. 社会福祉法人南風荘の体制

【評議員及び役員等】

役員数：理事 7名、監事 2名

評議員数：8名

理事会の開催：毎月1回の開催を原則とした。開催回数は、12回である。

評議員会の開催：定時評議員会を原則とした。開催回数は、1回である。

【各事業所のサービス及び定員】

・セルプ南風

施設入所 40名

短期入所 2名

生活介護 40名

共同生活援助 24名

・セルプときわ

生活介護 20名

就労継続支援B型 20名（主たる事業所10名＋従たる事業所10名）

・セルプ岡の辻

就労継続支援 B 型 20 名

- ・セルプ藤山

就労継続支援 B 型 40 名

- ・びあ南風

相談支援

- ・セルプジョブ・アソシエイト

就労移行支援 20 名

就労定着支援

3. アクションプラン（年次行動計画）実績報告

方針展開項目

(A) 利用者ニーズに沿った事業の展開と生産性向上

- ・就労系事業所の作業充足率の向上

昨年度にひきつづき施設外就労の事業所間連携強化をはかった。南風荘就労系 4 事業所で一つの作業場のシェア独占をはかり、安定した作業量を確保し、安定した工賃を実現できた。月 1 回会議を持ち作業の分担・集約を行った。

- ・利用者獲得人数の向上

関係機関との連携・営業活動強化を行った。今年度は就労継続 B 型事業 3 つの改編を行った。これは令和 6 年度における報酬改定に対応するためである。これに伴いご利用者様の事業所の移動が必要となるケースが出てきた。そのなかで全就労継続 B 型事業のご利用者様数は減少した。

(B) サービス提供の連続性を創出

- ・就労継続支援 B 型と就労移行支援間の利用移行

今年度は就労継続 B 型と就労移行支援の連携強化のため、セルプ岡の辻を就労継続 B 型と就労移行支援の多機能型事業所とするための準備を行った。そのための人事異動をおこなって 10 月に準備室を設置した。また、サービス提供に適合するようにセルプ岡の辻の設備改修工事を 2 月に行い、3 月には施設見学会を行った。4 月サービス提供開始予定である。

- ・サービスの段階的な利用拡大

昨年度に引き続き就労移行支援利用者のグループホーム利用のアンケートをとり、具体的に利用の切迫性やグループホームの立地場所の希望などの回答を得た。生活介護事業ではセルプときわ生活介護利用者のセルプ南風短期入所利用者は 6 名を数え、いずれセルプ南風の入所を希望された。令和 6 年度の報酬改定をみすえ、セルプときわ利用者でセルプ南風に入所されている方のセルプ

南風生活介護への移動者は3名を数えた。

(C) 収益性の高い事業構造への転換

・利用者従事度合いの高い作業の拡大

セルプ藤山では昨年度に引き続きロット生産方式を採用した。これにより作業の切り出しができ、さまざまな作業のバリエーションを増やすことができた。これにより、様々な障害特性をお持ちの方にその方にあった作業を提供することができた。これに加え特に発達障害をお持ちの方への合理的配慮のため作業場にパーティションを導入し、落ち着いて作業にあたるための環境を提供した。現在セルプ藤山では利用者像の変化が顕著で、精神・発達障害をお持ちの利用者が増加している。セルプ岡の辻は令和6年4月の就職に特化した就労継続B型と就労移行支援の多機能型事業所を目指し、個別支援を中心としたサービス体系を導入し、令和6年4月に向けて準備を行った。

・施設入所・生活介護事業へ療育支援の導入

支援の業務効率向上のため、昨年度のセルプ南風に引き続きセルプときわではインカムを導入し、作業効率の向上を達成した。

・不採算事業の集約・事業規模の最適化

グループホームの拡張を実現できた。現在のグループホームサンハイツと一体運営をする物件の紹介があり、10月よりサービス提供開始。定員を19名から24名に拡張した。一方セルプ岡の辻の空港事業は、登録利用者不在のため、2月に廃止した。

・中堅職・管理職の育成

昨年に引き続き毎月、中堅職・管理職を対象にゼミを開催した。

・コンプライアンス遵守・デジタル化の推進

昨年度実施できなかったクラウド請求書システムのリリース(インボイス制度対応)を実施した。請求のデジタル化とともにインボイスに遅れることなく対応できた。昨年度データのクラウド化を一部事業所から3月に仮導入した。これにより、よりセキュリティの高く利便性の高いデータ運用が可能となった。介護記録の総合ソフト導入は予算の関係上見送った。

4. 総括と来年度の展望

令和5年度は、就労継続B型事業の再編を行った。これは令和6年4月に行われる報酬改定に対応するためである。昨年度ここで書かせていただいた通り、就労継続B型事業はここ10年叫ばれていた「工賃倍増」の目標を報酬制度に取り入れて、高工賃の事業所はインセンティブを得られ、低工賃の事業所は基本単価が下

げられる情勢となりつつある。高工賃であるかとか、個別支援に特化するなどの特徴のある事業所を打ち出していけないと、淘汰される時代がやってくる情勢である。一方就労系でも就労移行支援事業では、本年度も就職定着率が全国平均を大きく上回った。山口県下では就労移行事業の給付額が減少している中、県下でも健闘をしておりこれから伸ばすべき事業所と考えられる。本年度行った就労系の事業再編は以下の表のとおりである。

目的	事業所	サービス	特色
就職支援	セルフ ジョブ・アソシエイト <0836-38-8550>	就労移行支援 就労定着支援	専門的な就職準備・就職後のサポートが受けられる 全国トップクラスの就職率・定着率 の移行・定着事業所（自力通所）
	セルフ岡の辻 <0836-54-2960>	就労継続支援B型 就労移行支援 (R6.4～)	将来的に就職を目指したい想いに対応する 長期的に就職を目指す職業訓練・生活訓練型のB型・移行事業所 （B型:送迎あり、移行:自力通所） ※B型から移行を利用して就職も可
作業支援	セルフ藤山 <0836-38-6666>	就労継続支援B型	全国の平均工賃を大きく上回る高工賃 を得られるB型事業所（送迎あり）
	セルフときわ ときわ<0836-54-0130> あすどぴあ<0836-38-8330>	就労継続支援B型	自分らしく楽しく作業・活動すること を目指したB型事業所（送迎あり）

一方、住まいの場であるグループホームに対する需要は高く、本年度は増床（19床⇒24床）を実現できた。10月にサービス提供を開始したが、3か月で満床となり、引き続き需要は高い。さらなる事業拡大を検討すべきである。

入所・生活介護事業では、これから身体障害・知的障害のご利用者様から発達障害・精神障害のご利用者様の需要が増えることが、宇部市の統計から明らかになっている。利用者像の変化に対応するため本年度も山口県発達障害者支援センターから昨年度に引き続きコンサルテーションを受け入れ支援スキルの向上をはかった。また、ICT化により職員の適正配置と支援の共有化・効率化をはかることができた。

相談支援事業所は本年度も損益がプラスであった。昨年度に引き続き後継者育成が課題であり、本年度も法人内の他事業所から実習を受け入れており、合計36名の実習を行うことができた。また、大学のソーシャルワーク実習生も受け入れており、前期後期合わせて10名受け入れた。

採用において新卒を4人・中途採用11人ほど採用することができた。

本年度の法人全体の当期活動増減差額は約7百万円であった。これは就労継続B型事業の再編と感染症蔓延のため利用率減の為である。来年度は事業再編

の成果が実をむすぶよう事業運営を行っていきたい。

社会福祉法人 南風荘
理事長 佐藤 拓生

令和5年度決算報告

貸借対照表

令和6年3月31日現在 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	499,465	流動負債	183,878
現金預金	328,557	短期運営資金借入金	46,000
事業未収金	107,520	事業未払金	57,247
未収金	5,877	その他の未払金	971
未収補助金	0	1年以内返済予定設備資金借入金	23,146
商品・製品	2,308	1年以内返済予定リース債務	0
原材料	1,921	1年以内支払予定長期未払金	0
立替金	-69	預り金	0
前払費用	817	職員預り金	6,514
仮払金	52,534	仮受金	50,000
固定資産	693,772	固定負債	250,444
基本財産	573,766	設備資金借入金	211,774
土地	110,642	リース債務	0
建物	463,074	退職給付引当金	38,670
投資有価証券	50	長期未払金	0
その他の固定資産	120,006		
土地	46,304		
構築物	7,538	負債の部合計	434,322
機械及び装置	1,147		
車両運搬費	729		
器具及び備品	17,952		
有形リース資産	0	純資産の部	
ソフトウェア	1,192	基本金	156,655
退職給付引当資産	38,714	国庫補助金等特別積立金	248,738
差入保証金	6,110	次期繰越活動増減差額	353,522
その他の固定資産	31	(うち当期活動増減差額)	7,197
一括償却資産	289	純資産の部合計	758,915
資産の部合計	1,193,237	負債及び純資産の部合計	1,193,237

事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日 単位：千円		
サービス活動 増減の部	収益	787,692
	費用	742,161
	増減差額	45,531
サービス活動外 増減の部	収益	15,417
	費用	3,276
	増減差額	12,141
特別増減の部	収益	181
	費用	50,655
	増減差額	△ 50,474
当期活動増減差額		7,198
繰越活動 増減差額の部	前期繰越活動増減差額	346,324
	当期繰越活動増減差額	353,522
	その他の積立金取崩額	0
	次期繰越活動増減差額	353,522

資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日 単位：千円		
事業活動 による収支	収入	803,110
	支出	714,861
	収支差額	88,249
設備整備等 による収支	収入	6,789
	支出	83,298
	収支差額	△ 76,509
その他の活動 による収支	収入	4,242
	支出	7,519
	収支差額	△ 3,277
当期資金収支差額		8,463
前期末支払資金残高		326,041
当期末支払資金残高		334,504

財産目録

令和6年3月31日現在 単位：千円

資産の部	
流動資産	499,465
固定資産	693,772
資産合計	1,193,237
負債の部	
流動負債	183,878
固定負債	250,444
負債合計	434,322
差引純資産	758,915